

[構想の概要]

「東京大学国際化拠点整備事業（推進事務局）」は、国際化拠点整備事業に採択された拠点大学が、総合的な戦略の下、相互に協力して協調的に事業を展開し、共通課題に共同で取り組み、オールジャパンの体制で大学の国際化を円滑に遂行しうるように、調整業務を行う。その際、拠点大学における外国人学生受入れ数増加のために取組んだ大学改革の先行事例や拠点大学の資源・成果の共有化や、産業界と連携して行う国際化のリソース・成果を拠点大学以外の国際化に積極的な大学と共有していく施策に取り組む。

また、情報発信を強化するためウェブサイト再構築し、英語圏に留学を志願する優秀な学生を戦略的に獲得していく。そして、ウェブサイトを含む、国際広報戦略策定のための戦略会議を開催し、それに基づいた広報活動を世界に発信していくと共に、拠点大学が有する資源や成果を、我が国の大学全体に普及するために、情報発信を強化していく。そのために必要となる次のような方策を実施する。

1) 副学長クラス会合・事務担当者会合の開催

副学長クラス会合においては、産業界と連携して取り組む優秀な留学生の獲得と国際人材育成、学位取得が可能な英語によるコースの広報、留学生・外国人教員の受け入れ環境の充実と、そこで得られた成果を拠点大学以外の国際化に積極的な大学にも波及させていくための総合的な戦略について協議する。海外共同利用事務所の運用方法、拠点大学以外の国際化に積極的な大学にも活用してもらう方法、および各事務所の成果を積極的に発信していく方策について検討する。

事務担当者会合においては、2)以下の共通課題についてどのように取組むかという実務的協議を行う。その他の課題についても、随時学内文書英文化担当者会合、学部入試担当者会合等の担当者別会合などで協議を行い、拠点となる全大学が拠点大学以外の大学を巻き込み協調的な事業展開をできるよう協議する。定例的な年に数回の全体会合の他、テレビ会議システムを利用した会合を必要に応じて開催し、担当職員どうしのネットワーク構築による情報の共有を図り、その成果を拠点大学以外にも広げて行くことを目的とする。

2) オールジャパンによる共同広報の展開

日本留学希望者向け情報発信機能を強化するため「情報発信のための戦略会議」を設置し、企業関係者や留学生などサイト利用者の意見も参考にしつつ、推進事務局ウェブサイト「jump」の日本留学希望者向けコンテンツを充実させる。その際、国際的な活動に特に重点を置く大学において共通的に海外発信すべき情報の在り方（情報発信テンプレート）を検討し、反映させる。

日本の在外公館、日本学生支援機構海外事務所、日本学術振興会の海外研究連絡センター、国際交流基金海外事務所等の機関と協力し広報活動を行う。駐日各国公館の他、外国のプレスにも情報を発信し、海外の新聞やTVにもできるだけ情報が流れるよう努力する。同時に、各大学は、それぞれの協定校やその他の大学ネットワークにも同様に情報発信を行う。

3) 日本留学説明会の開催

それぞれの海外共同利用事務所やアジアの重点都市において、日本大使館に広報協力を仰ぎ、優秀な高校生や大学生を対象を絞った日本留学説明会を開催する。その地域をターゲットとする拠点大学以外の大学とも協働して説明会を企画・立案・実施する。また、教職員による留学希望者の個別相談の対応だけでなく、教授による模擬講義などを実施することで日本のトップ大学の研究・教育能力について海外で発信する。

4) 教材の共同開発

これまで、多くの大学で学部教育においては、英語により学位が取得できるコースが設置されていなかった。教材についても、新たに作成をしなければならない分野が存在する。国際的に教育内容が比較的標準化している理系の科目に比べ、人文・社会科学の科目、特に日本やアジアについての教材は、欧米で使用されているものが必ずしも日本やアジアの大学にとって標準として使えるものとは言えない。大学教育の国際的なコアカリキュラム構築にも資するような教材開発について、教材開発担当者のネットワークを構築し、情報の共有・共通する課題への取組みなどを行う。その上で得られた成果を、ウェブサイトなどを通して拠点大学以外の国際化に積極的な大学にも発信していく。

5) 事務職員研修共同カリキュラムの開発とその実施

各拠点採択大学や国際化に積極的な大学の国際業務担当職員を対象に、海外の機関と交渉できるだけの高度な語学能力、国際会議開催の実務、英語による会議議事の進め方、英文による契約書の作成等の実務等々、総合的な共同研修を行い、事務職員の能力向上を図り、研修に参加した職員同士でネットワークを築くことで、国際化拠点整備事業全体の効率性の向上を図ることも同時に目指すものとする。

6) 産業界との連携

日本経済団体連合会等と協力し、産業界との連携をさらに進め、就職支援活動や各種産学連携のためのイベントの共同開催を企画してゆく。産学連携フォーラム開催をとおして産業界との連携を深め、高度外国人人材の活用の課題と展望について検討する。社会のグローバル化と国際人材育成に向けて、日本政府の外国人留学生受入れ計画を推進し、大学と産業界が連携すべき留学生と留学経験のある日本人学生の雇用などの諸問題の検討を行う。また、作業部会を設置しフォーラムの前後に留学生受入、日本における就職・定着についての今後の産学連携のありかたについて協議するとともに、国際化促進のための行動計画を策定する。その上で、そこで得られた成果を国際化に積極的な大学と共有していくための施策を行う。

[進捗状況の概要]

推進事務局は、国際化拠点整備事業に採択された大学が、総合的な戦略の下、相互に協力して協調的に事業を展開し、共通課題に共同で取り組み、オールジャパンの体制で大学の国際化を円滑に遂行しよう調整業務を行っている。平成21年度、22年度の事業の進捗状況の概要は以下のとおり。

4) 副学長クラス会合・事務担当者会合の開催

副学長クラス会合においては、産業界と連携して取り組む優秀な留学生の獲得と国際人材の育成、学位取得が可能な英語のみによるコースの広報、留学生・外国人教員の受け入れ環境の充実、本事業を通して得られた成果を採択大学以外の国際化に積極的な大学にも波及させていくための戦略等の共通の課題について協議した。

事務担当者会合としては、学内文書英文化担当者会合、学部入試担当者会合等の担当者別会合などで協議を行い、協調的な事業展開を目指した。定例的な全体会合の他、テレビ会議システムを利用した臨時会合を必要に応じて開催し、担当職員間のネットワーク構築による情報の共有・拡大を図った。

5) オールジャパンによる共同広報の展開

日本留学希望者向け情報発信機能を強化するため「情報発信のための戦略会議」を開催し、推進事務局ウェブサイトのコンテンツ充実等について検討した。今後は、採択大学が共通的に海外発信すべき情報の在り方(情報発信テンプレート)を検討する。

また、在外日本大使館、日本学生支援機構海外事務所、日本学術振興会の海外研究連絡センター、国際交流基金海外事務所等の海外の機関と連携し、国際的な広報活動を行った。

6) 日本留学説明会の開催

各大学の海外共同利用事務所やアジアの重点都市において、在外日本大使館に広報協力を仰ぎつつ、優秀な高校生や大学生を対象として行った。平成21年度は2カ国4都市、平成22年度は3カ国4都市で開催した。教職員による留学希望者の個別相談対応に加え、大学紹介プレゼンテーションや大学教授による模擬講義などを実施することで日本のトップ大学の研究・教育内容についての海外発信を行った。

4) 教材の共同開発

大学の国際化に対応するため、新たな教材開発・共有に向けた取組として、名古屋大学の「留学生のための専門講義のための日本語」などの教材を採択大学間で共有したほか、留学生受入れのための情報として、「名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック」、東京大学の「留学生支援ハンドブック」などを推進事務局ウェブサイトに掲載し、広く国際化に積極的な大学へも情報提供を行った。

5) 事務職員研修共同カリキュラムの開発とその実施

各採択大学や国際化に積極的な大学の国際業務担当職員を対象に、海外の機関と交渉できるだけの高度な語学能力、国際会議開催の実務、英語による会議議事の進め方、英文による契約書の作成等の実務等、国際業務に関する総合的な共同研修を行い、事務職員の能力向上を図った。

6) 産業界との連携

(社)日本経済団体連合会(以下、経団連)など、産業界との連携強化を図るため、「産学連携フォーラム」を開催した。「社会のグローバル化と国際人材の育成に向けて」をテーマとし、産学が連携して留学生の受入れを推進することや、日本人学生を含め成長の担い手となる国際人材の育成・活用を図る方策についてパネルディスカッションなどを行った。

上記の産学連携フォーラムを通じた取組に加え、経団連の「サンライズレポート」(平成22年12月)に盛り込まれた「グローバル人材育成スカラシップ」については、経団連と採択13大学で連携して準備を進め、平成24年度から実施される予定である。